

平成23年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成24年9月

商工労働部 雇用人材総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	1
5	役付職員の調べ .....	2
6	主な事業に関する調べ .....	3
7	決算調書(総括表) .....	9
8	事業別実施状況調べ .....	10
9	予備費の充用調べ .....	14
10	繰越関係調べ .....	14
	(1) 継続費通欠繰越調べ .....	14
	(2) 繰越明許費調べ .....	14
	(3) 事故繰越調べ .....	14
11	収入証紙取扱額調べ .....	14
12	収入事務処理状況調べ .....	15
	(1) 分担金及び負担金 .....	15
	(2) 使用料 .....	15
	(3) 手数料 .....	15
	(4) 財産収入 .....	15
	(5) 寄付金 .....	15
	(6) 諸収入 .....	16
	(7) 現金の取扱状況 .....	16
13	税外収入未済額調べ .....	17
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	17
15	税外収入不納欠損額調べ .....	17
16	債務負担行為の状況調べ .....	18
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	20
	(1) 負担金 .....	20
	(2) 補助金 .....	20
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	23
	(3) 交付金 .....	23
	(4) 委託料 .....	24
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	39
18	工事請負費調べ .....	40
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	40
19	財産に関する調べ .....	40
	(1) 公有財産 .....	40
	(2) 金券類の受払状況 .....	42
	(3) 基金 .....	42
	(4) 債権 .....	43
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	44
	(1) 土地及び建物 .....	44
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	44
21	借受不動産明細調べ .....	45
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	45
	(1) 職員住宅 .....	45
	(2) 職員駐車場 .....	45
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	45
24	寄附物件の受納状況調べ .....	45
25	備品の処分状況調べ .....	45
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	45
27	貸付金等状況調べ .....	46
	(1) 総括表 .....	46
	(2) 償還状況 .....	46
○	意見、要望等 .....	47

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 … 該当なし
- (2)監査意見 … 該当なし
- (3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>3 とっとり若者サポートステーションの充実について(口頭指摘)</p> <p>「とっとり若者サポートステーション」は、心理カウンセラーなどを配置して、ニート、引きこもり状態にある若者の就業支援を行っており、平成22年度には2,537人の来所者があり、年々利用実績が上がっています。</p> <p>一方で、発達障がいへの対応の増加により、相談期間の長期化や職員一人当たりの相談件数は増加しており、また、専門性のあるきめ細かい対応や障がい者作業所など新しい関係機関との連携が必要となってきました。こうした中で、中部・西部への出張相談も行っており、その件数も増加傾向にあります。</p> <p>については、これらの状況に的確に対応するため、専門性を備えた職員の一層の充実を図り、中部・西部の出張相談も含めた体制強化を図るべきであります。</p>	<p>若者サポートステーションは、国と県とが共同で設置している施設で、国は、サポートステーションの運営やキャリアカウンセリングのためのコーディネーター5名の配置等を、県は心理相談のための臨床心理士2名の配置等を行っており、現在は鳥取こども学園に業務を委託している。新たな若者サポートステーションの設置や中・西部への出張相談の回数増など、どのような形での体制強化が適当なのか、国及び委託事業者等と協議を行っているところである。</p> <p>平成24年の秋頃に予定しているよなご若者仕事ぶらざの移転も念頭において、できるだけ早い時期に体制強化ができるように協議を進めていきたい。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	室(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
雇用人材総室	人材育成確保室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人開拓に関すること</li> <li>・鳥取県地域雇用創造計画に関すること</li> <li>・企業が求める人材の確保に関すること</li> </ul>
	労働政策室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者福祉に関すること</li> <li>・県立高等技術専門校の事業運営に関すること</li> <li>・技能振興事業に関すること</li> </ul>
	雇用就業支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業支援施策に関すること (若年者、障がい者、就職困難者)</li> <li>・ふるさとハローワークに関すること</li> <li>・(公財)ふるさと鳥取県定住機構に関すること</li> <li>・緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業に関すること</li> <li>・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定 員	17	18	0	0	0	0	17	18	総室長を含む
現 員	17	16	0	2	0	0	17	18	
過不足(△)	0	△2	0	2	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	8	14	0	0	0	0	8	14	若年者就業支援員3(とっとり若者仕事ぶらざ3)、人材確保コーディネーター2(雇用人材総室2)、就業支援員2(ふるさとハローワーク八頭2)、基金コーディネーター1(雇用人材総室1)

## 5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
雇用人材総室長	藪田 千登世	0	5	
人材育成確保室長	山本 剛司	1	2	
労働政策室長	小林 綾子	2	5	
雇用就業支援室長	中本 修	1	5	
課長補佐	細田 尚志	2	4	
課長補佐	藤井 一幸	0	5	
課長補佐	難波 康夫	3	5	
課長補佐	衣川 貴志	0	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>産業を支える中堅リーダー育成支援事業</p> <p>決算額 6,030千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 4,508千円 一般財源 1,522千円</p> <p>○将来ビジョン (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 (3)地産地消型産業の創出育成</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 経営診断等により事業拡大に向けた中長期的な経営課題等を明確にした経営者がその課題に取り組む中堅リーダー(係長級～課長級)を育成するために必要な支援を行うことにより、県内企業の事業拡大を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>【支給要件】 1 補助対象企業 人材育成計画書を作成済みの中小企業者等を対象に開催する必須研修(「マネジメント及びマーケティング研修」)の修了者を新商品開発、販路開拓などに資する専門的研修に参加させる事業(以下「補助事業」という。)を行う中小企業者等に対して、補助金を交付する。</p> <p>○必須研修(「マネジメント及びマーケティング研修」)修了企業数・参加者数 (東部会場)・・・4日間 ・14社(20名) (西部会場)・・・4日間 ・9社(18名)</p> <p>【参考:H22年度参加状況】 (東部会場)・・・5日間 ・9社(17名) (西部会場)・・・5日間 ・7社(12名)</p> <p>2 対象経費 補助事業に要する受講料、教材費(テキスト代等)及び出張旅費(外部講師を招いて事業所内等で実施する研修の場合は、講師の謝金及び旅費並びに教材費)</p> <p>3 補助率 1/2(上限200千円/社・年)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 必須研修の参加企業の募集に当たり、新規参加企業の開拓を行うために積極的に企業訪問を行い、本事業の意義を説明する等参加企業の掘り起こしに努め、新規参加での修了企業数が12社となった。また、必須研修修了企業に対しては、補助金の趣旨を説明し積極的に活用してもらえるよう企業訪問を積極的に行い、補助金利用企業数は22年度より4社増えた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>必須研修終了企業数 21社 補助事業活用企業数 11社</p> <p>エ 課題 本事業は、平成23年度事業棚卸の対象事業として、事業内容、実施主体等の見直しを求められており、本事業の効果をより高めるため、24年度からは鳥取県産業振興機構に委託して実施する。 (事業棚卸評価結果) ○事業内容・手段、実施主体の幅広い見直しが必要である。 ○国、県、企業の費用負担のあり方や対象企業の拡大手法、研修内容・手法の効果性の把握手法など、事業内容や手段の大幅見直しが必要である。 ○実施主体も商工会議所や商工会などと幅広く連携・協力していくことが必要である。</p> <p>(対応方法) ●実施主体を産業振興機構とし、参加企業からも参加費負担(5,000円/人)を求めるとした。 ●各企業が独自に参加・実施する研修費用の補助については、国のキャリア形成促進助成金を活用することとし、県の補助金は廃止。 ●商工会議所等から企業情報を得て、事業の周知等を行っているが、今後もより連携・協力をしていく。</p>

事業名	概要
<p>中小企業の求人情報発信支援事業</p> <p>決算額 2,286千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 2,286千円</p> <p>○将来ビジョン (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 (6)県内での雇用のマッチングの促進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 新たに就職情報サイトを活用しようとする県内中小企業に対し、経費の一部を助成することにより、学生に県内中小企業への就職を働きかけ、求人と求職のマッチングを図る。また、それにより県内中小企業の人材確保と県外学生の県内就職を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>1 補助対象企業 県内に本社のある中小企業で、過去2年度間大手就職情報サイト(前年の登録者数が概ね25万人以上のサイト)への登録実績のない企業。</p> <p>2 対象経費 ①主に学生を対象とした大手就職情報サイトへの掲載料金 ②就職関連イベントへの参加経費(県外開催のものに限る。) ③ホームページ作成に係る経費(求人情報発信を主目的としたものに限る。) ④パンフレット作成に係る経費(求人情報発信を主目的としたものに限る。)</p> <p>3 補助率</p> <p>○基本補助 1/2 上限額:400千円 ○上乗せ補助(※) 1/2 上限額:200千円</p> <p>※県内大学等在学者や県出身の大学生等を対象として、サイトのオプション機能を利用したダイレクトメールまたはパンフレット作成等により求人情報を発信した場合</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度新規事業のため、該当なし。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業活用企業数 8社(予算措置10社) (うち5社が就職情報サイト登録者を採用(内定含む)。1社は採用活動中。)(H24.7.5現在)</li> <li>・本事業利用企業において応募者数が前年度より増加し、半数以上の企業で採用に至った。 (採用にいたらなかった企業の中には内定者からの辞退で採用にいたらなかったケースもあり。)</li> <li>・インターネットを利用しての就職活動が主流となるなか、採用に至らないまでもエントリーした学生に対して会社のPRができたとの利用企業からの声がある。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、就職情報サイトを利用していない企業に対し利用効果を実感してもらうことを目的に、利用条件(過去2年度間に就職情報サイトを利用していない企業)を設けている。 そのため、本事業を利用したいとのことで問い合わせがあるものの、既に就職情報サイトを利用しており、利用条件を満たさず活用に至らない場合がある。 今後は、新規利用企業の開拓へ向けて企業訪問を行う等、事業PRを積極的に行う必要がある。</li> </ul>

事業名	概	要																	
鳥取県地域雇用創造計画推進事業 決算額 26,149千円 (財源内訳) 一般財源 26,149千円 ○将来ビジョン (2)高付加価値で打って出る産業 ○政策項目	<b>ア 目的及び事業の実施状況</b> <b>(ア)目的</b> 鳥取県雇用創造協議会が求職中の方に対して実施する人材育成研修の受講者のうち、雇用保険を受給していない求職者の経済的不安を軽減し、研修に専念し就職へ向けてのスキルアップができるよう、研修期間中に受講奨励金を支給する。 <b>(イ)事業の実施状況</b> <b>受講奨励金の支給状況</b> ・支給額 26,148,790円(事務費を除く) ・支給人数 496人 <b>【支給要件】</b> <b>1 対象者</b> 人材育成研修を受講された方(公共職業安定所に求職登録を行っている者に限る。)ただし、次のいずれかに該当する場合は、その期間は支給対象外とする。 (1)在職中の方で、勤務先の事業主の指示により人材育成研修を受講する場合 (2)在職中の方で、勤務先の勤務時間外、休暇、休職又は休業中に人材育成研修を受講する場合 (3)雇用保険(基本手当)を受給している場合、または受給資格の認定を受けられるにもかかわらず手続きを行っていない場合 <b>2 支給対象日</b> 人材育成研修を受講した日 <b>3 奨励金の額</b> (支給額一覧) <table border="1" data-bbox="475 1003 1182 1368"> <thead> <tr> <th colspan="3">奨励金が支給される場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支給対象者が雇用保険を受給するために必要な失業の認定を受けるため、人材育成研修を遅刻又は早退して受講した日</td> <td>(雇休額を除き、)人材育成研修の受講時間が4時間を超える場合</td> <td>日額3,530円</td> </tr> <tr> <td>(2) 支給対象者が県又は公共職業安定所の職業紹介により求人事業所の採用選考のための試験、面接を受けるため、人材育成研修を遅刻または早退して受講した日</td> <td>(雇休額を除き、)人材育成研修の受講時間が4時間以下の場合</td> <td>日額1,770円</td> </tr> <tr> <th colspan="3">奨励金が支給されない場合</th> </tr> <tr> <td>上記の理由で人材育成研修を欠席した日</td> <td></td> <td rowspan="2">0円</td> </tr> <tr> <td>上記以外のやむを得ない理由(本人の疾病等)で人材育成研修を遅刻、早退又は欠席した日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	奨励金が支給される場合			(1) 支給対象者が雇用保険を受給するために必要な失業の認定を受けるため、人材育成研修を遅刻又は早退して受講した日	(雇休額を除き、)人材育成研修の受講時間が4時間を超える場合	日額3,530円	(2) 支給対象者が県又は公共職業安定所の職業紹介により求人事業所の採用選考のための試験、面接を受けるため、人材育成研修を遅刻または早退して受講した日	(雇休額を除き、)人材育成研修の受講時間が4時間以下の場合	日額1,770円	奨励金が支給されない場合			上記の理由で人材育成研修を欠席した日		0円	上記以外のやむを得ない理由(本人の疾病等)で人材育成研修を遅刻、早退又は欠席した日		<b>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b> 本奨励金は就職を目指す求職中の方に研修に専念してもらうための生活支援であり、本来の主旨に沿い研修効果を高めるため、支給要件として、「やむを得ない理由で研修を受講できなかった日を除いて、8割以上出席があった場合に出席日数に応じて支給する」とし、支給要件を厳密にした。 <b>ウ 成果</b> 受講計画数:390人 受講者数:317人 就職者数:147人【平成24年6月30日時点】就職率:46.3% 「奨励金の支給があるのはとても助かる」といった声があり、受講者が研修に専念する一助となった。研修応募者に対するアンケートでも受講奨励金が「応募するきっかけとなった」と答えた人がほとんどであった。 <b>エ 課題</b> 地域雇用創造計画は平成23年～25年度までの3カ年事業であるが、事業継続要件として計画で定めた就職目標数を達成することが必要となっている。研修に参加・専念できる環境を整え、より多くの求職中の方に研修を受講してもらい就職目標数を達成するとともに、受講者の生活支援のセーフティネットとして、引き続き予算措置を講じたい。 また、上記イのとおり、研修効果を高めるため、24年度は本奨励金の支給要件として8割以上の出席を求めるとともに、一人1研修の受講制限を設けた。
奨励金が支給される場合																			
(1) 支給対象者が雇用保険を受給するために必要な失業の認定を受けるため、人材育成研修を遅刻又は早退して受講した日	(雇休額を除き、)人材育成研修の受講時間が4時間を超える場合	日額3,530円																	
(2) 支給対象者が県又は公共職業安定所の職業紹介により求人事業所の採用選考のための試験、面接を受けるため、人材育成研修を遅刻または早退して受講した日	(雇休額を除き、)人材育成研修の受講時間が4時間以下の場合	日額1,770円																	
奨励金が支給されない場合																			
上記の理由で人材育成研修を欠席した日		0円																	
上記以外のやむを得ない理由(本人の疾病等)で人材育成研修を遅刻、早退又は欠席した日																			

事業名	概要																																																																									
<p>職業訓練事業費</p> <p>決算額 342,026千円 (財源内訳) 国庫支出金 262,995千円 使用料及び手数料 11,862千円 諸収入 3,276千円 一般会計 63,893千円</p> <p>うち職業訓練のグレードアップ事業費(平成23年度新規事業)</p> <p>決算額 1,181千円 (財源内訳) 一般会計 1,181千円</p> <p>※就職支援指導員設置費(緊急雇用創出事業) 決算額 19,082千円</p> <p>障がい者職業訓練事業費</p> <p>決算額 21,831千円 (財源内訳) 国庫支出金 20,736千円 諸収入 85千円 一般会計 1,010千円</p> <p>○将来ビジョン 1 新時代への扉をひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 新規学卒者、離職者及び障がい者等の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。 (イ)事業の実施状況 県立高等技術専門学校(倉吉校・米子校)において、新規学卒者、離職者及び障がい者等を対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○厳しい雇用情勢を勘案し、引き続き離職者訓練の定員を充実。 (リーマンショック前の約3倍の定員。H19:358人→H22:1,076人) ○新規高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、新規高校卒業未就職者を対象とした訓練について、その対象を高校卒業後3年以内の者まで拡充。 ○22年度のあり方検討会の議論をふまえ、24年度からの普通課程の訓練に必要な資機材等の整備・充実を図った。 ○長期訓練に就職支援指導員を配置(基金活用)し、訓練生の就職支援を充実。 ○障がい者の態様に応じて、最適な訓練期間を選択できるように、多様な訓練期間を設定。</p> <p>ウ 成果 ○第9次計画の策定(H23～H27の計画) ○訓練終了者の就職率の向上</p> <p>平成23年度入校・就職状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">コース数</th> <th rowspan="2">定員</th> <th rowspan="2">入校者</th> <th rowspan="2">修了者</th> <th rowspan="2">就職者</th> <th rowspan="2">就職率</th> <th colspan="3">平成22年度</th> </tr> <tr> <th>修了者</th> <th>就職者</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期訓練(新卒者対象)</td> <td>7科</td> <td>155</td> <td>114</td> <td>65</td> <td>58</td> <td>89.2%</td> <td>66</td> <td>59</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(離職者対象)</td> <td>71科</td> <td>1,076</td> <td>939</td> <td>890</td> <td>732</td> <td>82.2%</td> <td>926</td> <td>745</td> <td>80.5%</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(新卒者対象)</td> <td>2科</td> <td>40</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>81.3%</td> </tr> <tr> <td>短期訓練(在職者対象)</td> <td>32科</td> <td>455</td> <td>235</td> <td>199</td> <td>-</td> <td>--</td> <td>214</td> <td>--</td> <td>--</td> </tr> <tr> <td>障がい者訓練</td> <td>7科</td> <td>80</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>70.0%</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119科</td> <td>1,806</td> <td>1,331</td> <td>1,191</td> <td>818</td> <td>82.5%</td> <td>1,264</td> <td>847</td> <td>80.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成24年6月末現在</p> <p>エ 課題 ○厳しい雇用情勢を踏まえた効果的な訓練実施のため、企業、求職者双方のニーズに配慮しながら離職者訓練を設定する必要がある。 ○雇用・能力開発機構法を廃止する法律が成立し、ポリテクセンターの県への移管条件が明示された。移管の条件は、財政面等、現時点で引き受けることは困難なものであるが、ポリテクセンターの移管を見据えて、本県の今後の職業訓練のあり方を引き続き検討する必要がある。 ○地方分権一括法により、公共職業訓練の基準について条例委任されているものがある。地域の実情にあった訓練ができるよう、ニーズを聞きながら条例に規定する必要がある。</p>	区分	コース数	定員	入校者	修了者	就職者	就職率	平成22年度			修了者	就職者	就職率	長期訓練(新卒者対象)	7科	155	114	65	58	89.2%	66	59	89.4%	短期訓練(離職者対象)	71科	1,076	939	890	732	82.2%	926	745	80.5%	短期訓練(新卒者対象)	2科	40	9	7	7	100.0%	16	13	81.3%	短期訓練(在職者対象)	32科	455	235	199	-	--	214	--	--	障がい者訓練	7科	80	34	30	21	70.0%	42	27	64.3%	合計	119科	1,806	1,331	1,191	818	82.5%	1,264	847	80.7%
区分	コース数								定員	入校者	修了者	就職者	就職率	平成22年度																																																												
		修了者	就職者	就職率																																																																						
長期訓練(新卒者対象)	7科	155	114	65	58	89.2%	66	59	89.4%																																																																	
短期訓練(離職者対象)	71科	1,076	939	890	732	82.2%	926	745	80.5%																																																																	
短期訓練(新卒者対象)	2科	40	9	7	7	100.0%	16	13	81.3%																																																																	
短期訓練(在職者対象)	32科	455	235	199	-	--	214	--	--																																																																	
障がい者訓練	7科	80	34	30	21	70.0%	42	27	64.3%																																																																	
合計	119科	1,806	1,331	1,191	818	82.5%	1,264	847	80.7%																																																																	
<p>ととりの魅力発信事業費(平成23年度新規事業)</p> <p>決算額 752千円 (財源内訳) 一般会計 752千円</p> <p>※ものづくり支援コーディネーター設置費(緊急雇用創出事業) 決算額 2,718千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 学校現場におけるキャリア教育と連携しつつ、県内の企業がもつ技能の魅力の発信を支援することにより、若者に技能への興味を持たせて将来の職業としてものづくりの世界を目指す動機付けとする。 (イ)事業の実施状況 ①ものづくり教育支援事業 小中学校のキャリア教育に協力(職場体験受入れ・出前講座講師派遣等)していただく事業所を開拓し、ホームページにおいて公表 ②技能祭補助金 鳥取県技能士会連合会が主催する「鳥取県技能祭」において、小中高校生を対象とした特別なイベント(普段目にするのでない現場や機械を使用しての作業体験等)に要する費用を支援した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 従来、「鳥取県技能祭」等の技能振興に係る技能の普及啓発事業は、国庫補助事業として実施していたが、平成21年度の国の事業仕分けにより国庫補助対象外となり、平成22年度は補助事業を休止した。これを踏まえて、平成23年度は、将来の県内のものづくり産業を支える人材の積極的な確保につなげていこう、小中高校生が将来の職業としてものづくりの世界を目指す動機付けを行う取組を支援することとした。</p> <p>ウ 成果 ①ものづくり教育支援事業 小中学校のキャリア教育に協力(職場体験受入れ・出前講座講師派遣等)していただける事業所として、平成23年度末時点で153事業所の登録をいただき、その一覧を「とりネット」に掲載し、教育委員会と連携して各市町村教育委員会を通じて小中学校へ周知した。 ②技能祭補助金 鳥取県技能士会連合会が主催する「鳥取県技能祭」において、来場した小学生などが、技能士など熟練技能者を講師とした井戸掘り工事現場見学ツアーや大エミニチュア建前体験等に参加。本物の道具を使用し、作業を体験した。</p> <p>エ 課題 ○イベントなどで一時的に技能に対して興味・関心を寄せたとしても、将来の職業選択につながるような体験になったかは未知数であり、より興味を深めてもらえるよう継続的な取組とすることが必要。 ○平成23年度は、ものづくり教育支援事業の協力事業所開拓と小中学校への情報提供までにとどまり、活用には至らなかった。今後活用してもらえるよう、周知と現時点で協力者の少ない出前講座協力事業所の開拓が必要。</p>																																																																									

事業名	概 要																																																									
若年者就業支援事業 決算額 62,760千円 (財源内訳) 一般財源 62,760千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (3)生き生きと働ける 就業環境 ○政策項目 ー	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            ・雇用環境の厳しいなか、就職が困難な若者などに対して、職業意識の醸成や早期就職への支援を行う。            ・ニート等の就労意欲の向上が必要な者への相談・支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況            ・若年者の就業支援をワンストップで行うための施設として鳥取、倉吉、米子に設置した「若者仕事ぶらざ」の運営を行った。            ・ニート等の支援を行う「とっとり若者サポートステーション」の運営を行った。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>○若年者就業支援員の活動状況            ・若年者就業支援員を通じて就職した者が増加した。(対前年比117%)            ・職場体験受講者については、鳥取市や国が同種の事業(インターンシップ、既卒者トライアル雇用など)を実施したことにより、求職者がそれぞれの事業に分散したため減少した。(対前年度比67%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(来所)</td> <td>6,321</td> <td>1,595</td> <td>6,135</td> <td>14,051</td> <td>109%</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>650</td> <td>284</td> <td>794</td> <td>1,728</td> <td>117%</td> </tr> <tr> <td>職場体験受講者数</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>67%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○若者仕事ぶらざの状況            ・東日本大震災や円高等による厳しい雇用情勢のなか、若年者(40歳未満)の利用者が増加した。(対前年度比106%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>とっとり</th> <th>くらし</th> <th>よなご</th> <th>計</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若年利用者数</td> <td>20,403</td> <td>7,296</td> <td>29,669</td> <td>57,368</td> <td>106%</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>1,281</td> <td>655</td> <td>1,352</td> <td>3,288</td> <td>128%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○とっとり若者サポートステーションの状況            ・前年度に比べて就職者数が増加した。(対前年度比146%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>来所者数</th> <th>相談者数</th> <th>就職者数</th> <th>進学者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度実績</td> <td>2,753</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>109%</td> <td>90%</td> <td>146%</td> <td>350%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題            ・厳しい雇用情勢のなか、1人でも多くの若者が就職できるよう支援していく必要がある。            ・平成25年3月新規高等学校卒業予定の県内求人も、厳しい求人状況となることが予想されるので、県内就職希望者が県内に就職できるよう、関係機関と連携して支援する必要がある。            ・とっとり若者サポートステーションがより効果的に運営できるよう、「鳥取県自立応援ネットワーク(福祉保健部青少年・家庭課所管)」など既存のネットワークを活用するなど、他の支援機関との連携をさらに強めていく必要がある。</p>	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	相談件数(来所)	6,321	1,595	6,135	14,051	109%	就職者数	650	284	794	1,728	117%	職場体験受講者数	2	11	5	18	67%	区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比	若年利用者数	20,403	7,296	29,669	57,368	106%	就職者数	1,281	655	1,352	3,288	128%	区分	来所者数	相談者数	就職者数	進学者数	23年度実績	2,753	62	44	7	前年度比	109%	90%	146%	350%
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																					
相談件数(来所)	6,321	1,595	6,135	14,051	109%																																																					
就職者数	650	284	794	1,728	117%																																																					
職場体験受講者数	2	11	5	18	67%																																																					
区分	とっとり	くらし	よなご	計	前年度比																																																					
若年利用者数	20,403	7,296	29,669	57,368	106%																																																					
就職者数	1,281	655	1,352	3,288	128%																																																					
区分	来所者数	相談者数	就職者数	進学者数																																																						
23年度実績	2,753	62	44	7																																																						
前年度比	109%	90%	146%	350%																																																						

<p>(緊急雇用創出事業に係る一連事業)</p> <p>緊急雇用創出事業</p> <p>決算額 3,757,338千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 25,745千円 その他 3,731,593千円</p> <p>鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業</p> <p>決算額 2,130,000千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金2,130,000千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p> <p>○政策項目 -</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ・離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用機会を創出する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を取り崩して活用し、県及び市町村で直接又は委託事業により失業者を雇用した。 ・国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金(国の補正予算による追加分)及び当該基金の運用利息を基金に積み増した。 ・国の第3次補正により基金の積み増しが行われた。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・より効果的、円滑な事業実施が図られるよう、国に対して制度改正要望を行った。 ・一部事業実施期間の延長等の改善が図られた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="523 824 1332 898"> <thead> <tr> <th>H23当初残高</th> <th>積み増し</th> <th>取り崩し</th> <th>H23末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,982,797</td> <td>2,491,529</td> <td>4,043,605</td> <td>3,430,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基金を活用した雇用創出人数 (延べ人数、単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="523 969 1129 1043"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,502</td> <td>1,841</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 基金事業の終了年度である平成24年度(一部25年度)までに基金を有効に活用し、1人でも多くの雇用機会を創出するため、事業の計画的な実施と進捗管理の徹底が必要。</p>	H23当初残高	積み増し	取り崩し	H23末残高	4,982,797	2,491,529	4,043,605	3,430,721	県	市町村	計	1,502	1,841	3,343
H23当初残高	積み増し	取り崩し	H23末残高												
4,982,797	2,491,529	4,043,605	3,430,721												
県	市町村	計													
1,502	1,841	3,343													

7 決算調査  
(総括表)  
一般会計

区分	科目	予算				現額			支出済額 B	支出済額内訳		繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費支出用増減	計 A	本庁	出納機関						
歳出	一般管理費	0	0	0	256,850	256,850	256,850	256,850	256,850	0	0	0	0	
	労政総務費	7,216,425,000	2,537,633,000	0	0	9,754,058,000	8,360,141,080	8,360,141,080	7,899,194,243	460,946,837	0	0	1,393,916,920	
	労働福祉費	32,143,000	0	0	0	32,143,000	30,734,278	30,734,278	30,734,278	0	0	0	1,408,722	
	職業訓練総務費	266,157,000	△ 9,795,000	0	0	256,362,000	245,670,715	245,670,715	212,431,497	33,239,218	0	0	10,691,285	
	職業訓練校費	478,478,000	△ 60,464,000	0	0	418,014,000	363,856,500	363,856,500	3,998,189	359,858,311	0	0	54,157,500	
	工鉱業総務費	2,207,000	0	0	0	2,207,000	466,267	466,267	466,267	0	0	0	1,740,733	
	合計	7,995,410,000	2,467,374,000	0	256,850	10,463,040,850	9,001,125,690	9,001,125,690	8,147,081,324	854,044,366	0	0	1,461,915,160	
	労働使用料	11,806,000	0	0	0	11,806,000	10,764,100	10,764,100				0	1,041,900	
	行政財産使用料	1,880,000	0	0	0	1,880,000	2,301,453	2,301,453				0	△ 421,453	
	労働手数料	834,000	0	0	0	834,000	896,470	896,470				0	△ 62,470	
同 上	労働費国庫負担金	23,905,000	△ 2,261,000	0	0	21,644,000	20,121,312	20,121,312				0	1,522,688	
	労働費国庫補助金	107,081,000	2,128,976,000	0	0	2,236,057,000	2,222,789,415	2,222,789,415				0	13,267,585	
	労働費委託金	294,954,000	△ 60,813,000	0	0	234,141,000	211,309,708	211,309,708				0	22,831,292	
	財産貸付収入	38,000	0	0	0	38,000	45,317	45,317				0	△ 7,317	
	利子及び配当金	19,127,000	109,000	0	0	19,236,000	22,179,317	22,179,317				0	△ 2,943,317	
	物品売払収入	0	0	0	0	0	48,405	48,405				0	△ 48,405	
	一般寄附金	0	0	0	0	0	203,475	203,475				0	△ 203,475	
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	2,400,000,000	163,023,000	0	0	2,563,023,000	2,564,746,358	2,564,746,358				0	△ 1,723,358	
	緊急雇用創出事業基金繰入金	4,500,000,000	176,553,000	0	0	4,676,553,000	3,720,345,857	3,720,345,857				0	956,207,143	
	延滞金	0	0	0	0	0	490	490				0	△ 490	
内訳	育児介護生活資金貸付金元利収入	34,000	0	0	0	34,000	34,000	34,000				0	0	
	雑収入	1,837,000	0	0	0	1,837,000	7,422,274	7,422,274				0	△ 5,585,274	
	小計	7,361,496,000	2,405,587,000	0	0	9,767,083,000	8,783,207,951	8,783,207,951				0	983,875,049	
	雑入(事故繰越)	0	0	0	0	0	702	702				0	△ 702	
	小計	0	0	0	0	0	702	702				0	△ 702	
一般県費充当	633,914,000	61,787,000	0	256,850	695,957,850	217,917,037	217,917,037				0	478,040,813		
合計	7,995,410,000	2,467,374,000	0	256,850	10,463,040,850	9,001,124,988	9,001,124,988				0	1,461,915,862		

8 事業別実施状況調べ  
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費	256,850	256,850	0	0	職員の赴任旅費
目 計	256,850	256,850	0	0	
(労政総務費) 職員人件費	107,372,000	106,428,576	0	943,424	雇用人材総室の人件費
(主)鳥取県地域 雇用創造計画推進 事業	40,327,000	26,148,790	0	14,178,210	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)産業を支える 中堅リーダー育成 支援事業	3,735,000	1,521,280	0	2,213,720	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)中小企業の求 人情報発信支援事 業	4,004,000	2,286,000	0	1,718,000	主な事業に関する調べ記載のとおり
専門的技術者等正 規雇用促進事業	720,000	0	0	720,000	「専門的・技術的職業」への就職希望者を採用しようとする事業所が国トライアル雇用(3ヶ月)実施後に、9ヶ月以内のトライアル雇用を実施する場合に、トライアル期間中に最大8万円/月を補助する。
雇用機会創出事業	3,914,000	3,380,584	0	533,416	求人開拓員の配置や県とハローワーク等の意見交換会など、県と国が一体となった取組みを行うことにより、求人の掘り起こし、求人数の増加を図った。 また、各種雇用関係助成制度の周知を図ることで求人内容の改善を促進した。
労政行政費	5,490,000	2,691,887	0	2,798,113	①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置(2名)、 同和問題等雇用連絡協議会の開催(2回)、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催(9回) ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰(該当なし) ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助(2団体) ④労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施
(主)若年者就業 支援事業	71,959,000	62,743,383	0	9,215,617	主な事業に関する調べ記載のとおり
中高年者就業支援 事業	34,095,000	33,849,489	0	245,511	県内3地区に支援拠点として、「ミドル・シニア仕事ぶらざ」を開設し、就業支援員による個別相談、職業紹介を行った。 ミドル・シニア仕事ぶらざ鳥取内に三洋CE・エプソンED等離職者再就職支援相談窓口を10月13日に開設し、就業支援員等を増員するなど体制強化を図った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
就職基礎能力養成事業	3,600,000	2,746,800	0	853,200	パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習(マンツーマン形式)を実施した。
鳥取県ふるさとハローワーク設置事業	15,181,000	14,374,758	0	806,242	ハローワークが廃止された八頭郡、境港市の住民に対し、国・県・地元市町が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭・境港」を設置し、職業相談・職業紹介等、就業支援のサービスを提供した。
ふるさと定住促進事業	8,061,000	7,733,664	0	327,336	I J Uターン就職を促進するため、東京、関西本部に定住促進コーディネーターを各1名配置し、情報提供、職業相談、職業紹介等を行った。 【実施主体】(財)ふるさと鳥取県定住機構
障がい者就業支援事業	24,781,000	22,582,944	0	2,198,056	障害者就業・生活支援センターの体制を充実するとともに、職場実習・各種セミナーを実施したほか、障がい者雇用優良事業所等の表彰を行った。
(主)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	2,130,000,000	2,130,000,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)緊急雇用創出事業	4,713,191,000	3,757,338,198	0	955,852,802	主な事業に関する調べ記載のとおり
ふるさと雇用再生特別交付金事業	2,576,443,000	2,180,945,906	0	395,497,094	鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、県及び市町村の委託事業により地域求職者等を雇用了。
正規雇用奨励金 (重点分野職場体験型雇用事業関連)	4,800,000	600,000	0	4,200,000	正規雇用の拡大を図るため、重点分野職場体験型雇用事業で有期雇用した職場体験者を、雇用期間終了後に引き続き正規雇用した事業主に対して奨励金を支給した。
雇用維持促進利子助成事業	6,385,000	4,768,821	0	1,616,179	中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助した。
目 計	9,754,058,000	8,360,141,080	0	1,393,916,920	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働福祉費) 勤労者福祉事業費	28,167,000	27,005,711	0	1,161,289	①育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。(H23貸付分:0件) ②中小企業労働相談所設置事業 県内3か所に中小企業労働相談所(みなくる)を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施(相談件数3,724件(内職相談を含む))。また、基礎的な労働関係法令等に係るセミナーを県内3地区で計20回開催し、労働者・経営者への情報提供を実施。 ③鳥取県労働者福祉協議会補助金 (財)鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業(情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等)に対する助成
職場環境改善支援事業	3,976,000	3,728,567	0	247,433	①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催(3会場) ②労務管理改善助言事業 県内3地区に各1名配置した労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を実施(訪問件数444社)。また、事業所等(労働組合を含む)が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣(派遣件数40社)。
目 計	32,143,000	30,734,278	0	1,408,722	
(職業訓練総務費) 職員人件費	160,484,000	158,589,512	0	1,894,488	雇用人材総室、倉吉高等技術専門学校、米子高等技術専門学校(計23名分)の人件費
職業訓練行政費	43,995,000	40,261,650	0	3,733,350	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった11件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。(実績62名分)
技能振興事業	50,883,000	46,067,267	0	4,815,743	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補助した。 ②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士会連合会を通じて補助。 ③認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助した。 ④技能者の顕彰 優れた技能者(知事表彰)5名、高度熟練技能者(とっとりマイスター)(知事認定)3名を顕彰した。 ⑤在校生技能検定受検料減免 高校等在校生の受検料減免措置をH22に拡充し、それを継続した(一般15,700円に対し高校等在校生H21:10,500円⇒H22:5,200円)。これにより高校等在校生の受検者数は、H21:190人⇒H22:217人⇒H23:246人に増加した。
(主)ととりの 技能魅力発信事業費	1,000,000	752,296	0	247,704	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	256,362,000	245,670,715	0	10,691,285	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練校費)					
(主) 職業訓練事業費	390,557,000	342,025,144	0	48,531,856	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主) 障がい者職業訓練事業費	27,457,000	21,831,356	0	5,625,644	主な事業に関する調べ記載のとおり
目 計	418,014,000	363,856,500	0	54,157,500	
(工総業総務費)					
産業人材確保対策事業	2,207,000	466,267	0	1,740,733	大学生等の県内就職を促進するため、学生を対象に企業紹介フェア等を実施した。 【企業紹介フェア】 ア 開催日:12/19 会場:鳥取大学 参加者数:120人 参加企業数:29社 イ 開催日:10/19 会場:米子高専 参加者数:182人 参加企業数:15社 ウ 開催日:11/24 会場:環境大学 参加者数:34人 参加企業数:9社
目 計	2,207,000	466,267	0	1,740,733	
一般会計 計	10,463,040,850	9,001,125,690	0	1,461,915,160	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ … 該当なし

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
労働手数料	職業訓練手数料	職業訓練手数料	12	2,000	24,000	技能検定合格証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	18	2,300	41,400	職業訓練指導員免許証交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	1	2,000	2,000	職業訓練指導員免許証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第198号)
	計(節)				67,400	
	本庁執行分計(目)		31		67,400	
	出納機関執行分計(目)				829,070	入校選考手数料、入校料、修了証明書等発行手数料 倉吉 335,560 米子 493,510
	目計				896,470	
	合計				896,470	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料

目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
労働使用料									
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		464	10,764,100	10,764,100	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
	目計		464	10,764,100	10,764,100	0	0		
行政財産使用料									
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		314	2,301,453	2,301,453	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
	目計		314	2,301,453	2,301,453	0	0		
合計			778	13,065,553	13,065,553	0	0		

(3) 手数料

目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
労働手数料									
	職業訓練手数料	職業訓練手数料	31	67,400	67,400	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		31	67,400	67,400	0	0		
	本庁執行分計(目)		31	67,400	67,400	0	0		
	出納機関執行分計(目)		235	829,070	829,070	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
	目計		266	896,470	896,470	0	0		
合計			266	896,470	896,470	0	0		

(4) 財産収入

目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
財産貸付収入									
	財産貸付収入		3	45,317	45,317	0	0	公有財産貸借契約書他	
	計(節)		3	45,317	45,317	0	0		
利子及び配当金									
	利子及び配当金		12	22,179,317	22,179,317	0	0		
	計(節)		12	22,179,317	22,179,317	0	0		
	本庁執行分計(目)		15	22,224,634	22,224,634	0	0		
	出納機関執行分計(目)		3	48,405	48,405	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校
	目計		18	22,273,039	22,273,039	0	0		
合計			18	22,273,039	22,273,039	0	0		

(5) 寄付金(一般会計)

目	節	細節	件数	測定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
一部寄附金			1	203,475	203,475	0	0		
		計(節)	1	203,475	203,475	0	0		
本庁執行分計(目)			1	203,475	203,475	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			1	203,475	203,475	0	0		
合計			1	203,475	203,475	0	0		

(6) 諸収入(一般会計)

目	節	目	細節	件数	測定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
貸付金元利収入		貸付金元利収入		1	34,000	34,000	0	0		
本庁執行分計(項)				1	34,000	34,000	0	0		
出納機関執行分計(項)										
目計					34,000	34,000	0	0		
雑入		H22職場体験講習に係る保険料精算に伴う返戻金		1	224,779	224,779	0	0		
雑入		H22鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納		1	1,397,260	1,397,260	0	0		
雑入		H22職場適応訓練受講者組合補助金に係る返還		1	9,125	9,125	0	0		
雑入		H22鳥取県職業能力開発協会補助金の返還		1	1,038,861	1,038,861	0	0		
雑入		H22認定職業訓練助成事業費補助金の返還		2	218,000	218,000	0	0		
雑入		H22市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金の返還		1	157,342	157,342	0	0		
雑入		非常勤職員雇用保険料		173	213,852	213,852	0	0		
本庁執行分計(目)				180	3,259,219	3,259,219	0	0		
出納機関執行分計(目)										
目計					4,164,247	4,164,247	0	0		倉吉・米子高等技術専門学校、各総合事務所ほか
一般会計合計					7,423,466	7,423,466	0	0		
					7,457,466	7,457,466	0	0		

(7) 現金の取扱状況  
 ア 現金取扱状況 ... 該当なし  
 イ つり銭の状況 ... 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ ……該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況 ……該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ …… 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		債務負担行為の状況			執行(要出)状況			備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	22年度までの執行額	債務負担行為の期間 23年度執行額	24年度以降の執行予定額		合計 A+B
									B		
平成19年度児童支援費金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度～ 24年度	1,027,000	0	0	0	1,027,000	1,027,000	1,027,000	
平成20年度児童支援費金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～ 25年度	519,000	0	0	0	519,000	519,000	519,000	
平成19年度児童・介護休業者生活費金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度～ 24年度	519,000	0	100,000	0	419,000	519,000	519,000	
平成20年度児童・介護休業者生活費金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～ 25年度	620,000	0	170,300	0	449,700	620,000	620,000	
平成18年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等買付料	借上料	平成18年3月	平成19年度～ 23年度	4,894,000	898,821	0	855,561	43,260	898,821	898,821	
平成19年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等買付料	借上料	平成19年3月	平成20年度～ 23年度	10,000,000	9,374,400	0	8,397,900	976,500	9,374,400	9,374,400	
平成20年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等買付料	借上料	平成20年3月	平成21年度～ 27年度	34,065,000	31,666,320	0	15,469,860	6,257,160	9,939,300	31,666,320	
平成20年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等買付料	借上料	平成20年3月	平成21年度～ 26年度	534,000	408,240	0	187,110	68,040	153,090	408,240	
平成23年度県立高等技術専門校職業訓練のグレードアップ事業	借上料	平成23年3月	平成24年度～ 30年度	45,349,000	43,349,880	0	0	2,073,340	41,276,540	43,349,880	
平成23年度県立高等技術専門校訓練用パソコン等買付料	借上料	平成23年3月	平成24年度～ 28年度	11,480,000	9,351,060	0	0	1,357,058	7,994,002	9,351,060	
平成21年度職業訓練事業費	その他	平成22年1月	平成22年度～ 23年度	102,271,000	83,407,592	0	58,648,592	24,759,000	0	83,407,592	
県立高等技術専門校訓練用パソコン等買付料	借上料	平成22年3月	平成23年度～ 26年度	6,314,000	5,726,928	0	954,488	1,431,732	3,340,708	5,726,928	
平成22年度職業訓練事業費	その他	平成22年12月	平成23年度～ 24年度	110,593,000	91,338,630	0	0	62,988,630	28,350,000	91,338,630	
中高年者就業支援事業	その他	平成23年3月、9月、11月	平成24年度～ 平成25年度	72,705,000	106,412,560	33,849,489		72,563,071		106,412,560	
平成21年度緊急雇用創出事業	その他	平成22年1月	平成22年度～ 23年度	4,100,000,000	147,544,310	80,509,269		18,112,118		98,621,387	
平成22年度緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業)	その他	平成22年11月	平成23年度	680,000,000	444,530,100	3,928,119		422,002,206		425,930,325	
平成22年度緊急雇用創出事業(地域人材育成事業)	その他	平成22年11月	平成23年度～ 24年度	320,000,000	187,994,181	15,461,100		91,660,392		143,583,002	
平成22年度緊急雇用創出事業(地域人材育成事業)	その他	平成23年2月	平成23年度	182,000,000	150,449,971	63,909,157		34,166,150		98,075,307	

【限成額】  
H23.3 55,486,000円  
H23.9 13,099,000円追加  
H23.11 4,120,000円追加

(単位：円)

事業名	種別	発注状況			執行(支出)状況					備考	
		議決 平成23年3月	期間 平成23年度～ 24年度	限度額	当該事業の契約 額等	22年度までの23年度執行額 執行額	23年度執行額 執行額		合計 A+B		
							A	B			
平成23年度緊急雇用創出事業	その他	平成23年3月	平成23年度～ 24年度	210,000,000	139,074,224	38,444,381	29,624,304	29,624,304	68,068,685		
平成23年度緊急雇用創出事業 (重点分野雇用創出事業)	その他	平成23年11月	平成24年度	665,280,000	342,828,250	1,524,600	513,413,000	513,413,000	514,937,600	当該事業の契約額等の欄 は、H24.7.20現在の額	
平成23年度専門的技術者等正規 雇用促進事業補助	その他	平成23年6月	平成24年度	720,000	720,000	0	720,000	720,000	720,000		
計					1,795,075,467	237,626,115	84,783,811	665,895,586	746,250,225	1,734,555,737	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
職業訓練校費									
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							202,000		倉吉・米子高等技術専門校
目 計							202,000		

(2) 補助金

予算科目 (労政総務費)  
① 国 補 分……該当なし  
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検 査 年 月 日	概算私精算の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県中堅リーダー育成支援事業補助金(平成23年度)			3,512,802			H24.4.23外	精算	H24.5.2外	1,521,280	
県が開催する必須研修の修了者を新商品開発・販路開拓などに資する専門的研修に参加させる経費に対して補助金を交付。			(補助率:1/2、上限20千円)	H24.1.12外						
			1,521,280	H24.1.13外	H24.3.30外	H24.4.20外				
鳥取県求人情報発信支援事業補助金(平成23年度)			4,792,550			H24.4.16外	精算	H24.4.27 外	2,286,000	(新規)
県内に本社のある中小企業に対して、就職情報サイト掲載料金等の求人情報発信にかかる経費について補助金を交付。			(補助率: ○基本補助 1/2 上限40万円 ○上乘補助 1/2 上限20万円) 2,286,000	H23.4.4外	H24.4.12外	H24.4.12外				
鳥取県雇用維持促進利子助成補助金(平成21年度)			4,768,821			H23.5.30外	精算	H23.6.6	159,895 外	
中小企業緊急雇用安定助成金を活用して雇用の維持に努める中小企業者等に対し、経営安定支援借換資金及び旧制度融資等借換特別資金に係る利息の一部を補助			(補助率:10/10)	H23.4.7外						
	米子市和田町1202番地の3		4,768,821	H23.5.30外	H23.4.7外	H23.4.7外			計4,768,821	
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金(平成20年度)			1,295,536,687	(H23.3.18) H23.10.3外		H24.5.22				
			(補助率:10/10)	(H23.3.11外) H23.10.12外				H23.10.18	109,078,980	H23.10.18付け概算私額121,089,380円から、H24.1.20付け戻入額13,010,400円を差し引いた額
	鳥取市外18		1,295,536,687	(H23.4.1) H23.10.18外	(H24.4.9外)	H24.4.19外)	概算	H24.5.28	1,187,457,707	
市町村緊急雇用創出事業臨時特別基金事業補助金(平成20年度)			1,705,383,465	(H23.3.18) H24.3.21外		H24.5.22				
			(補助率:10/10)	(H23.3.11外) H24.3.23外						
	鳥取市外21		1,705,383,465	(H23.4.1) H24.3.29外	(H24.4.9外)	H24.4.19外)	精算	H24.5.28	1,705,383,465	

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 (平成20年度)	鳥取市天神町30-5 日本労働組合総連合会鳥取県連合会外1		634,271			H23.5.30外	精算	H23.6.6	20,000
労働者福祉向上の啓発活動事業及び社会貢献事業を行う労働者団体の協議体に対する補助			(補助率:10/10) 320,000	H23.4.8外			精算	H24.5.18	300,000
				H23.4.13	H23.5.11外	H23.5.26外			
本庁執行分計									3,009,816,253
出納機関執行分計									0
単県分計									3,009,816,253
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目 (労働福祉費)  
① 国 補 分・・・該当なし  
② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日			
鳥取県労働者福祉協議会補助金 (昭和47年度、平成12年度全面改正)	鳥取市天神町30-5 (財)鳥取県労働者福祉協議会		4,714,000			H24.5.8	概算	H23.6.10	832,000
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			(補助率:1/2) 2,357,000	H23.4.28	H23.6.3	H24.4.20	H24.4.27	概算	H23.8.1
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 (平成18年度)	松江市魚町10 山陰合同銀行 外5		211,100			H23.8.17外	精算	H23.8.24	114,900
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実施した金融機関に対する補助(利子補給)			(補助率:10/10) 211,100	H23.7.11外	H23.7.11外	H23.8.11外	精算	H24.2.24	96,200
本庁執行分計									2,568,100
出納機関執行分計									0
単県分計									2,568,100
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県職場適応訓練受講者組合補助金 (平成11年度)	鳥取県職場適応訓練受講者組合		0			H24.4.26	概算	H23.6.13	9,125		
職場適応訓練生の労災保険に係る経費の補助			(補助率:10/10)			H23.4.4					
認定職業訓練助成事業費補助金 (※昭和54年度)	倉吉市上井81-1 鳥取県中部建築工務士会 外4件		17,552,624			H24.5.22	概算	H23.8.18	4,394,000	※前身の補助金交付要綱が制定された年度	
認定職業訓練に係る運営及び施設設備整備費への補助金			(補助率:2/3)			(H23.5.26外) H23.11.14 (H23.6.29) H23.11.22	H24.4.3外	H24.4.23	概算		H24.3.1
鳥取県職業能力開発協会補助金 (昭和54年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県職業能力開発協会		53,418,665			H24.11予定	概算	H23.7.5	2,046,000		
鳥取県職業能力開発協会が行う事業の実施に要する経費の補助			(補助率:定額)			H23.5.27			概算	H23.8.18	15,550,000
			31,568,169			H23.6.29	H24.4.5	H24.4.24	概算	H24.3.1	3,888,000
本庁執行分計									41,342,125		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									41,342,125		
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。							

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県技能振興推進事業費補助金 (平成9年度)	鳥取市富安2-159 鳥取県技能士会連合会	部	3,830,000			H24.4.19	概算	H23.8.1	2,077,000		
鳥取県技能士会連合会が実施する事業の一部を助成			(補助率:定額)			(H23.7.11) H23.10.26 (H23.7.14) H23.10.28	H24.4.4	H24.4.9	概算	H23.10.3	2,077,000
ととりの技能魅力発信事業補助金	鳥取市富安2-159 鳥取県技能士会連合会	部	794,296			H24.1.6	概算	H23.10.11	193,000		
鳥取県技能士会連合会が行う「技能祭」における技能の魅力発信に係る経費の補助			(補助率:定額)			H23.8.31			精算	H24.4.26	△ 517,000
			762,296			H23.9.30	H23.12.6	H23.12.15	概算	H24.1.13	△ 247,704
本庁執行分計									4,582,296		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									4,582,296		
表の補足説明				1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。							

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度) 事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		570,540			H24.4.26	概算	H23.6.13	2,118,200	
			(補助率:10/10)	H23.4.4						
			570,540	H23.4.27	H24.4.5	H24.4.13				
本庁執行分計									2,118,200	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,118,200	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

②単 県 分……該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3)交付金 … 該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 道 精 算 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (原簿保証金 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額
					変更契約(最終) 契約年月日	契約期間							
労務総務費	単県	【緊急雇用創出事業】中堅リーダー育成支援事業「マネジメント及びマーケティング研修」	(株)マップス	1,176,000	(H23.5.19) 1,176,000	H23.7.5,15,2 1.8.2	- (免除)	H23.8.2	精算	H23.8.23	1,176,000	マネジメント及びマーケティングの知識はトップクラスを誇り、また昨年度委託した際には、研修受講者からの評価が非常に高かったため。	
							随	H23.8.17					
			MORE経営コンサルティング(株)	863,860	(H23.5.19) 863,860	H23.7.13,20, 27.8.3	- (免除)	H23.8.3	精算	H23.9.20	884,265		
					(H23.8.1) 884,265		随	H23.9.13					
単県	【ふるさと雇用再生特別交付金事業】実践的技術者等育成・確保事業	(財)鳥取県産業振興機構	22,011,000	(H23.4.1) 22,011,000	H23.4.1~ H24.3.31	- (免除)	H24.3.31	概算	H23.4.8	5,500,000	当委託事業は、(財)鳥取県産業振興機構が、これまでの人材育成関連事業の実施により蓄積した人材育成の知識、経験、ノウハウ等を活用して実施することが最も効果的であるため。		
									概算	H23.7.27		6,600,000	
								随	H24.4.16	概算		H23.10.28	5,900,000
										精算		H24.5.9	4,011,000
										△ 9,046,817			
単県	【ふるさと雇用再生特別交付金事業】産業界人材育成支援情報発信事業	(財)鳥取県産業振興機構	5,275,000	(H23.4.1) 5,275,000	H23.4.1~ H24.3.31	- (免除)	H23.9.30	概算	H23.4.8	1,650,000	(財)鳥取県産業振興機構は、人材育成関連事業のノウハウを自ら有するとともに、研修実施機関・県内企業とのネットワークを有し、また、県内企業の現状を熟知していることから、県内企業の人材育成支援のコーディネーター役として最も適しているため、当事業を委託する。		
									概算	H23.7.27		1,250,000	
								随	H23.11.21	精算		H23.12.7	△ 925,547
単県	【緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業)】企業共同研修事業(中部)	倉吉市ホテル旅館組合	9,675,017	(H23.6.17) 9,675,017	H23.6.17~ H24.3.31	H23.6.10 (免除)	H24.3.31	概算	H23.7.19	4,837,017	実施主体の関連企業の在職者が対象の訓練を行う事業であり、実施主体の代表である倉吉市ホテル旅館組合にしか実施することができないため。		
									概算	H23.11.2		2,419,000	
								随	H24.4.27	精算		H24.2.1	2,419,000
										△ 1,463,237			
単県	鳥取県若年者就職基礎講座業務委託(東部地区)	(株)ナレッジサポート	350,000	(H23.7.25) (単価 税抜) 14,191円	H23.7.25~ H24.3.31	H23.7.6 (免除)	H24.3.31	精算	H23.12.14	149,005			
								精算	H24.3.13	100,000			
単県	鳥取県若年者就職基礎講座業務委託(中部地区)	(株)ナレッジサポート	350,000	(H23.7.25) (単価 税抜) 15,139円	H23.7.25~ H24.3.31	H23.7.6 (免除)	H24.3.31	精算	H23.12.14	110,000			
								精算	H24.3.13	110,000			
単県	鳥取県若年者就職基礎講座業務委託(西部地区)	(有)米子情報処理センター	350,000	(H23.7.25) (単価 税抜) 16,191円	H23.7.25~ H24.3.31	H23.7.7 (免除)	H24.3.31	精算	H23.9.30	204,006			
								精算	H24.2.17	138,600			
単県	とっとり若者サポートステーション運営業務委託	社会福祉法人鳥取子ども学園	7,679,000	(H23.4.1) 7,679,000	H23.4.1~ H24.3.31	- (免除)	H24.3.31	概算	H23.4.13	3,839,000	本事業は、厚生労働省委託事業の受託団体への県上乗せ事業を委託するものであり、厚生労働省委託事業の受託団体のみが実施可能のため。		
									概算	H23.9.1		1,920,000	
										精算		H23.12.26	1,920,000
										-11,946			
単県	中高年者就業支援事業業務委託	(株)パソナ	84,678,000	(H23.4.1) 84,312,800	H23.4.1~ H26.3.31	H23.3.22 (免除)	H24.3.31	精算	H23.8.1	8,105,039	プロポーザルによる随時契約		
				(H23.10.28) 101,284,558					H23.10.17	6,927,987			
				(H24.1.5) 106,412,560					H24.1.24	8,893,021			
									H24.5.2	9,923,442			



(単位:円)

予算科目 (目)	国 情 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 精算 の別	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額							
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人 親誠会	3,017,700	(H23.2.23) 3,017,700	H23.3.1~ H24.2.29	H23.1.17 (免除)	H24.2.29	精算	H24.5.21	2,003,400	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 ・完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H22~2 3年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 2,782,500円に係 る状況。
					( )		随	H24.4.12				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	3,983,700	(H23.1.27) 3,983,700	H23.3.1~ H24.2.29	H23.1.18 (免除)	H24.2.29	精算	H24.3.29	3,228,800	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 ・完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H22~2 3年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 3,698,000円に係 る状況。
					( )		随	H24.3.8				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)エルフィス	5,213,260	(H23.2.23) 5,213,260	H23.3.1~ H24.2.29	H23.2.1 (免除)	H23.2.29	精算	H24.5.21	1,901,550	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 ・完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H22~2 3年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 4,798,800円に係 る状況。
					( )		随	H24.4.16				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)エルフィス	5,395,950	(H23.2.23) 5,395,950	H23.3.1~ H24.2.29	H23.2.1 (免除)	H24.2.29	精算	H24.5.21	4,874,100	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 ・完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H22~2 3年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 4,969,650円に係 る状況。
					( )		随	H24.4.16				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人十字会	8,568,000	(H23.1.20) 8,568,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.13 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	8,535,450	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人十字会	13,865,250	(H23.1.20) 13,865,250	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.13 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.18	11,866,050	同上
					( )		随	H24.4.11				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	協同組合レングス	13,012,650	(H23.1.25) 13,012,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.24 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.18	12,626,250	同上
				( )		随	H24.4.16					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	NPO法人いんしゅ う鹿野まちづくり協 議会	1,282,050	(H23.1.25) 1,282,050	H23.4.1~ H23.11.19	H23.1.21 (免除)	H23.11.19	精算	H24.1.24	1,282,050	同上	
				( )		随	H23.12.8					

予算科目 (目)	国 情 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約発注金 以外等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					契 約 額							
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ふるさと鹿野	5,789,700	(H23.1.25) 5,789,700	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,561,850	同上
				( )	( )	随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ふるさと鹿野	(株)ふるさと鹿野	3,698,100	(H23.1.25) 3,698,100	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,524,850	同上
				( )	( )	随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)エルフィス	(株)エルフィス	9,418,500	(H23.1.27) 9,418,500	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.26 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	9,082,500	同上
				( )	( )	随	H24.4.16					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	NPO法人就労支 援センター和貴の 郷	NPO法人就労支 援センター和貴の 郷	4,891,950	(H23.2.21) 4,891,950	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.27 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,773,950	同上
				( )	(H23.10.31) 5,773,950		随	H24.4.19				
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人社団 広 田歯科医院	医療法人社団 広 田歯科医院	6,048,000	(H23.2.21) 6,048,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.13 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,048,950	同上
				( )	( )	随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	えがお(株)	えがお(株)	2,662,800	(H23.2.21) 2,662,800	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,530,500	同上
				( )	( )	随	H24.4.18					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)情報サービス 鳥取	(株)情報サービス 鳥取	5,922,000	(H23.2.21) 5,922,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.14 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,849,950	同上
				( )	( )	随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ジャパン緑化	(株)ジャパン緑化	2,323,650	(H23.2.21) 2,323,650	H23.4.1~ H23.11.30	H23.1.14 (免除)	H23.11.30	精算	H24.1.11	2,323,650	同上
				( )	( )	随	H23.12.8					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	久大建材(株)	久大建材(株)	3,777,800	(H23.2.21) 3,777,900	H23.4.1~ H23.10.25	H23.1.13 (免除)	H23.10.25	精算	H23.11.28	3,731,700	同上
				( )	( )	随	H23.11.7					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	郡家コンクリート工 業(株)	郡家コンクリート工 業(株)	3,163,650	(H23.2.21) 3,163,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.14 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,924,250	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
				( )	( )	随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	山陰松島遊覧(株)	山陰松島遊覧(株)	5,326,650	(H23.2.21) 5,326,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.11 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,326,650	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
				( )	( )	随	H24.4.18					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	山陰松島遊覧(株)	山陰松島遊覧(株)	5,472,600	(H23.2.21) 5,472,600	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.11 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,201,050	同上
				( )	( )	随	H24.4.18					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人ウイ ズユー	社会福祉法人ウイ ズユー	3,075,450	(H23.2.21) 3,075,450	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.14 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,933,700	同上
				( )	( )	随	H24.4.18					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人ウイ ズユー	社会福祉法人ウイ ズユー	1,746,150	(H23.2.21) 1,746,150	H23.4.1~ H23.10.31	H23.1.14 (免除)	H23.10.31	精算	H23.11.28	1,477,350	同上
				( )	( )	随	H23.11.9					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取赤十字病院	鳥取赤十字病院	8,064,000	(H23.2.21) 8,064,000	H23.4.1~ H23.11.30	H23.1.14 (免除)	H23.11.30	精算	H24.1.20	5,371,800	同上
				( )	(H23.9.13) 5,376,000		随	H23.12.19				
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取ゆめ農園	鳥取ゆめ農園	4,179,000	(H23.2.21) 4,179,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.20 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,012,050	同上
				( )	( )	随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	中部医師会立三朝 温泉病院	中部医師会立三朝 温泉病院	17,136,000	(H23.2.21) 17,136,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	9,966,600	同上
				( )	( )	随	H24.4.11					

予算科目 (目)	国 情 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約原価 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 精算 の別	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額							
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	ちか齒科クリニック	5,178,600	(H23.2.21) 5,178,600	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,888,800	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	松風荘旅館	3,261,300	(H23.2.21) 3,261,300	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.14 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,932,000	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)クロノス	4,216,800	(H23.2.21) 4,216,800	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.12 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,799,950	同上
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)望湖楼	2,478,000	(H23.2.21) 2,478,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.27 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,428,000	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)望湖楼	2,809,800	(H23.2.21) 2,809,800	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.27 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,473,800	同上
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)赤瓦	6,540,450	(H23.2.21) 6,540,450	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.14 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.16	6,540,450	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	中部都市企画(株)	2,919,000	(H23.2.21) 2,919,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.21 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,919,000	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	赤崎町漁業協同組 合	4,011,000	(H23.2.21) 4,011,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,669,750	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人十字会	5,204,850	(H23.2.21) 5,204,850	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.15 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,768,050	同上
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人健推 会	2,847,600	(H23.2.21) 2,847,600	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.31 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	390,000	同上
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人健推 会	2,711,100	(H23.2.21) 2,711,100	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.31 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	738,000	同上
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人健推 会	2,847,600	(H23.2.21) 2,847,600	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.31 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,222,000	同上

予算科目 (目)	国 情 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約成立 年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 精算 の別	支 出 年月日	金 額		
					契 約 額								契 約 期 間
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人和	8,616,300	(H23.2.21)	H23.4.1~	H23.1.19	H24.3.31	精算	H24.5.23	8,202,600	同上	
					8,616,300	H24.3.31	(免除)	H24.3.31					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人和	社会福祉法人和	5,971,350	(H23.2.21)	H23.4.1~	H23.1.19	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,063,100	同上
						5,971,350	H24.3.31	(免除)	H24.4.11				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人和	社会福祉法人和	6,107,850	(H23.2.21)	H23.4.1~	H23.1.19	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,400,150	同上
						6,107,850	H24.3.31	(免除)	H24.4.11				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人トマ トの会	社会福祉法人トマ トの会	2,587,200	(H23.2.21)	H23.4.1~	H23.1.13	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,587,200	同上
						2,587,200	H24.3.31	(免除)	H24.4.11				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人み のり福祉会	社会福祉法人み のり福祉会	1,531,950	(H23.2.21)	H23.4.1~	H23.1.31	H23.10.31	精算	H23.12.16	1,531,950	同上
						1,531,950	H23.10.31	(免除)	H23.11.17				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人み のり福祉会	社会福祉法人み のり福祉会	1,892,100	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.31	H23.11.30	精算	H24.1.20	1,892,100	同上
						1,892,100	H23.11.30	(免除)	H23.12.19				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人み のり福祉会	社会福祉法人み のり福祉会	3,174,150	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.27	H23.10.31	精算	H23.12.14	3,174,150	同上
						3,174,150	H23.10.31	(免除)	H23.11.24				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人み のり福祉会	社会福祉法人み のり福祉会	2,685,900	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.14	H23.11.30	精算	H24.1.16	2,419,200	同上
						2,685,900	H23.11.30	(免除)	H23.12.19				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人み のり福祉会	社会福祉法人み のり福祉会	4,029,900	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.19	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,528,000	同上
						4,029,900	H24.3.31	(免除)	H23.4.12				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)オロチ	(株)オロチ	7,728,000	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.20	H24.3.31	精算	H24.5.23	7,037,100	同上
						7,728,000	H24.3.31	(免除)	H24.4.16				
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託			9,928,800	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.2.3	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,920,550	同上	
					9,928,800	H24.3.31	(免除)	H24.4.16					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	3,830,400	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.18	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,309,600	同上	
					3,830,400	H24.3.31	(免除)	H24.4.16					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	3,918,600	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.18	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,819,900	同上	
					3,918,600	H24.3.31	(免除)	H24.4.16					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取県西部森林組 合	鳥取県西部森林組 合	2,501,100	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.2.10	H23.8.31	精算	H23.10.20	2,501,100	同上	
					2,501,100	H23.8.31	(免除)	H23.10.5					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取県西部森林組 合	鳥取県西部森林組 合	6,048,000	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.17	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,048,000	同上	
					6,048,000	H24.3.31	(免除)	H24.4.16					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	美保テクノス(株)	美保テクノス(株)	3,001,950	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.17	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,846,550	同上	
					3,001,950	H23.9.30	(免除)	H24.4.17					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)高野機械	(有)高野機械	3,048,150	(H23.2.22)	H23.4.1~	H23.1.21	H24.2.27	精算	H24.3.27	990,150	(新規) 当該企業が受託 申請書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。	
					3,048,150	H24.3.31	(免除)	H24.3.8					

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (国有財産 取得等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					契 約 額							
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	スカウトセンター企 業組合	2,176,650	(H23.2.22) 2,176,650	H23.4.1~ H24.1.10	H23.2.14 (免除)	H24.1.10	精算	H24.2.16	2,087,400	当該企業が受託 申請書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
					( )		随	H24.1.31				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人十仁 会	6,784,050	(H23.2.22) 6,784,050	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,306,000	同上
					( )		随	H24.4.12				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)鳥取再資源化 研究所	2,688,000	(H23.2.22) 2,688,000	H23.4.1~ H23.10.17	H23.2.14 (免除)	H23.10.17	精算	H23.11.10	1,601,250	同上
					( )		随	H23.10.27				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人愛恵 会	5,362,350	(H23.2.22) 5,362,350	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.13 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,090,000	同上
					( )		随	H24.4.12				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	3,734,650	(H23.2.22) 3,734,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,710,700	同上
					( )		随	H24.4.16				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	3,830,400	(H23.2.22) 3,830,400	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.2.14	2,538,900	同上
					( )		随	H24.1.23				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人伯耆 の国	6,532,050	(H23.2.23) 6,532,050	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.28 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,982,000	同上
					( )		随	H24.4.16				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人恩賜 財団済生会支部鳥 取県済生会	2,843,400	(H23.2.23) 2,843,400	H23.4.1~ H23.12.31	H23.1.18 (免除)	H23.12.31	精算	H24.2.8	2,843,400	同上
					( )		随	H24.1.23				
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人至誠会	5,326,650	(H23.2.23) 5,326,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,720,800	同上	
				( )		随	H24.4.12					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人至誠会	3,047,100	(H23.2.23) 3,047,100	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,059,050	同上	
				( )		随	H24.4.12					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人至誠会	7,126,350	(H23.2.23) 7,126,350	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,978,700	同上	
				( )		随	H24.4.12					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人至誠会	3,251,850	(H23.2.23) 3,251,850	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,798,250	同上	
				( )		随	H24.4.12					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)べるびゅー大 栄	4,782,750	(H23.2.23) 4,782,750	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.31 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,233,600	(新規) 当該企業が受託 申請書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。	
				( )		随	H24.4.12					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)望湖楼	2,940,000	(H23.2.23) 2,940,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.27 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,450,050	同上	
				( )		随	H24.4.11					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人Studio-E	3,529,050	(H23.2.23) 3,529,050	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.9 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	3,304,000	当該企業が受託 申請書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。	
				( )		随	H24.4.19					

予算科目 (目)	国 籍 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 精算 の別	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額							
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)しらゆき	2,278,500	(H23.2.23) 2,278,500	H23.4.1~ H23.10.31	H23.1.28 (免除)	H23.10.31	精算	H23.12.5	2,278,500	同上
					( )		随	H23.11.9				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)秋田農園	2,402,400	(H23.2.23) 2,402,400	H23.4.1~ H23.11.18	H23.1.17 (免除)	H23.11.18	精算	H23.12.28	2,402,400	同上
					( )		随	H23.12.1				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)前田商店	5,376,000	(H23.3.3) 5,376,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.21 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,700,850	同上
					( )		随	H24.4.20				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ノーブルライフ	7,686,000	(H23.3.3) 7,686,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.21 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	5,189,000	同上
					( )		随	H24.4.18				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)結円	7,764,760	(H23.3.3) 7,764,760	H23.4.1~ H24.3.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,638,900	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
					( )		随	H24.4.19				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託		3,009,300	(H23.3.3) 3,009,300	H23.4.1~ H23.8.31	H23.1.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,945,100	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
					(H23.8.22) 6,179,260	H23.4.1~ H24.3.31	随	H24.4.18				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人親誠 会	1,241,100	(H23.3.3) 1,241,100	H23.4.1~ H23.8.31	H23.1.17 (免除)	H23.8.31	精算	H23.11.14	1,211,700	同上
					( )		随	H23.10.13				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人親誠 会	1,453,200	(H23.3.3) 1,453,200	H23.4.1~ H23.9.30	H23.1.17 (免除)	H23.9.30	精算	H23.11.14	1,423,800	同上
					( )		随	H23.10.13				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	学校法人東部学園 さくら幼稚園	6,745,200	(H23.4.1) 6,745,200	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.10 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,556,200	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
					( )		随	H24.4.19				
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	学校法人東部学園 さくら幼稚園	2,598,760	(H23.4.1) 2,598,760	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.10 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	803,250	同上
					(H23.10.5) 827,400		随	H24.4.19				
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)鳥取砂丘会館	3,478,650	(H23.4.1) 3,478,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.8 (免除)	H24.1.26	精算	H24.2.16	1,284,650	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。	
				( )		随	H24.1.31					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)中村商店	20,160,000	(H23.4.1) 20,160,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.10 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.18	13,451,550	同上	
				( )		随	H24.4.19					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人いちばん星	5,571,300	(H23.4.1) 5,571,300	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.15 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	5,363,400	同上	
				( )		随	H24.4.18					

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			履行検査 年月日	前払 精算 の別	支 出 年月日		金 額
					変更契約(最終) (契約年月日) 契 約 額								
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)結円	2,646,000	(H23.4.1) 2,646,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,913,100	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはできないものである ため。	
					( )		随	H24.4.10					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)ロータス	5,063,100	(H23.4.1) 5,063,100	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.28 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,630,250	同上	
					( )		随	H24.4.18					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)ロータス	3,116,400	(H23.4.1) 3,116,400	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.28 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,552,950	同上	
					( )		随	H24.4.18					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人愛光 会	2,946,300	(H23.4.1) 2,946,300	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.2 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,514,000	同上	
					( )		随	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人鳥取青少年ピア サポート	5,315,100	(H23.4.1) 5,315,100	H23.4.1~ H23.12.31	H23.3.1 (免除)	H23.11.7	精算	H23.12.6	4,128,600	同上	
					( )		随	H23.11.15					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人創造	4,591,650	(H23.4.1) 4,591,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.3 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	4,416,300	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはできないものである ため。	
					( )		随	H24.4.11					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)アグリ琴浦	2,940,000	(H23.4.1) 2,940,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.23 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	2,126,250	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはできないものである ため。	
					( )		随	H24.4.11					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	サンイン技術コン サルタント(株)	3,536,400	(H23.4.1) 3,536,400	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.1 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	3,348,450	同上	
				( )		随	H24.4.16						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	サンイン技術コン サルタント(株)	4,032,000	(H23.4.1) 4,032,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	4,032,000	同上		
				( )		随	H24.4.16						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	サンイン技術コン サルタント(株)	6,048,000	(H23.4.1) 6,048,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,465,800	同上		
				( )		随	H24.4.16						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社会福祉法人自立 の会	2,932,650	(H23.4.1) 2,932,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.3 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,037,000	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはできないものである ため。		
				( )		随	H24.4.20						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	八東地域振興(株)	3,713,850	(H23.4.1) 3,713,850	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.3 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,335,850	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはできないものである ため。		
				( )		随	H24.4.19						

予算科目 (目)	国債 単票の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結日 執行年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算の別	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終) 契約額	契約期間	契約形態						
労務総務費(続き)	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)田中農場	4,032,000	(H23.4.1) 4,032,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.3 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,763,200	同上
				( )			随	H24.4.19				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)SKプラン	5,452,650	(H23.4.1) 5,452,650	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.4 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	5,328,750	同上
				( )			随	H24.4.19				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	泊綜合食品(株)	5,449,500	(H23.4.1) 5,449,500	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	4,158,000	同上
				( )			随	H24.4.19				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)CKコーポレー ション	2,646,000	(H23.4.1) 2,646,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,470,000	同上
				( )			随	H24.4.19				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	個人	1,701,000	(H23.4.1) 1,701,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.9 (免除)	H23.3.31	精算	H24.5.21	1,543,000	同上
				( )			随	H24.4.19				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託		2,016,000	(H23.4.1) 2,016,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.8 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,455,000	同上
				( )			随	H24.4.19				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ナレッジサ ポート	4,928,700	(H23.4.1) 4,928,700	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.8 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	4,928,700	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
				( )			随	H24.4.18				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	智頭町森のようち えんまるたんぼう	4,704,000	(H23.4.1) 4,704,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.16 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	3,088,000	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。
				( )			随	H24.4.24				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	社団法人ハーモ ニカレッジ	4,791,150	(H23.4.1) 4,791,150	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.10 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	3,861,900	同上
				( )			随	H24.4.18				
	単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)イングス	6,920,550	(H23.4.1) 6,920,550	H23.4.25~ H24.3.31	H23.3.11 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	5,033,700	同上
				( )			随	H24.4.20				
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	北溟産業(有)	6,048,000	(H23.4.1) 6,048,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.23 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	6,024,900	同上	
			( )			随	H24.4.11					
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)鳥取県情報 ネットWeb鳥~み んぐ	2,715,300	(H23.4.1) 2,715,300	H23.4.1~ H24.3.31	H23.2.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,715,300	同上	
			( )			随	H24.4.11					
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ホット・ケア24	2,646,000	(H23.4.1) 2,646,000	H23.4.1~ H23.7.31	H23.3.7 (免除)	H23.7.31	精算	H23.9.6	2,646,000	同上	
			( )			随	H23.8.22					
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託		2,016,000	(H23.4.1) 2,016,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.18 (免除)	H23.3.31	精算	H24.5.23	1,908,000	同上	
			( )			随	H24.4.16					
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)米風土鳥取	7,592,550	(H23.4.1) 7,592,550	H23.4.10~ H24.3.31	H23.3.9 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,079,500	同上	
			( )			随	H24.4.12					
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)プレマスペース	5,539,800	(H23.4.1) 5,539,800	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.17 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,819,900	同上	
			( )			随	H24.4.20					
単票	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)万年筆博士	5,151,300	(H23.4.1) 5,151,300	H23.4.21~ H24.3.20	H23.3.18 (免除)	H24.3.20	精算	H24.5.23	5,151,300	同上	
			( )			随	H24.4.20					

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 精算 の別	支出 年月日		金額
					契約額								
労務総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)ふかた	3,129,000	(H23.4.1)	H23.4.1~	H23.3.16	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,211,700	同上	
					3,129,000	H24.3.31	(免除)	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)用瀬交流農園	1,953,000	(H23.4.1)	H23.4.5~	H23.3.16	H24.3.31	精算	H24.5.23	1,813,000	同上	
					1,953,000	H24.3.31	(免除)	H24.4.19					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)食のみやこ鳥 取	18,892,650	(H23.4.1)	H23.4.15~	H23.3.22	H24.3.31	精算	H24.5.18	11,593,050	同上	
					18,892,650	H24.3.31	(免除)	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	若桜町観光開発事 業団	3,679,200	(H23.4.1)	H23.4.5~	H23.3.28	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,476,550	同上	
					3,679,200	H24.3.31	(免除)	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	若桜町観光開発事 業団	3,341,100	(H23.4.1)	H23.4.5~	H23.3.28	H24.3.31	精算	H24.5.23	3,094,350	同上	
					3,341,100	H24.3.31	(免除)	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)A&E	7,350,000	(H23.4.20)	H23.4.21~	H23.3.24	H24.3.31	精算	H24.5.23	6,393,450	同上	
					7,350,000	H24.3.31	(免除)	H24.4.11					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)トラスト・A	10,821,300	(H23.4.25)	H23.5.1~	H23.3.25	H24.3.31	精算	H24.5.21	8,090,250	同上	
					10,821,300	H24.3.31	(免除)	H24.4.16					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)トラスト・A	10,821,300	(H23.4.25)	H23.5.1~	H23.3.25	H24.3.31	精算	H24.5.21	6,103,650	同上	
					10,821,300	H24.3.31	(免除)	H24.4.16					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	白鳥ヶアサービス (株)	3,827,250	(H23.4.25)	H23.4.25~	H23.3.16	H24.1.23	精算	H24.2.24	1,344,000	同上	
					3,827,250	H24.3.31	(免除)	H24.2.7					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託		1,806,000	(H23.4.25)	H23.4.25~	H23.3.17	H24.1.23	精算	H24.2.16	1,325,100	同上	
					1,806,000	H24.3.31	(免除)	H24.1.31					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託		5,376,000	(H23.4.25)	H23.4.25~	H23.3.17	H23.12.15	精算	H24.2.9	3,698,000	同上		
				5,376,000	H23.12.15	(免除)	H24.1.12						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人十人十色	2,827,650	(H23.4.25)	H23.4.25~	H23.3.28	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,728,950	同上		
				2,827,650	H24.3.31	(免除)	H24.4.19						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)グリーンフィ ールズ	4,109,700	(H23.4.25)	H23.4.25~	H23.3.28	H24.3.31	精算	H24.5.21	3,639,300	同上		
				4,109,700	H24.3.31	(免除)	H24.4.16						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託		630,000	(H23.4.25)	H23.4.28~	H23.3.30	H23.8.27	精算	H23.10.18	477,750	(新規)		
				630,000	H23.8.27	(免除)	H23.9.13						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	スタジオ昂(株)	3,407,250	(H23.4.25)	H23.5.1~	H23.3.30	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,535,000	(新規) 当該企業が受託 申請書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。		
				3,407,250	H24.3.31	(免除)	H24.4.20						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託		1,848,000	(H23.4.25)	H23.5.1~	H23.3.28	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,623,300	同上		
				1,848,000	H24.3.31	(免除)	H24.4.11						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)かねまさ浜下 商店	4,143,300	(H23.4.25)	H23.5.1~	H23.3.31	H24.1.31	精算	H24.3.30	1,037,400	同上		
				4,143,300	H24.1.31	(免除)	H24.3.13						

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結金 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
					契約額							
労政総務費(続き)	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	NPO法人フェリス	2,924,250	(H23.4.25) 2,924,250	H23.5.16~ H24.3.31	H23.3.16 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,480,500	同上
				( )	( )	随	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人昌生会	6,722,100	(H23.4.25) 6,722,100	H23.5.1~ H24.3.31	H23.3.28 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	4,480,350	同上
				( )	( )	随	H24.4.16					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託		2,174,550	(H23.4.25) 2,174,550	H23.5.1~ H24.3.31	H23.4.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	2,174,550	同上
				( )	( )	随	H24.4.16					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	気高電機(株)	1,680,000	(H23.10.25) 1,680,000	H23.11.1~ H24.3.31	H23.10.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,680,000	同上
				( )	( )	随	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	気高電機(株)	1,680,000	(H23.10.25) 1,680,000	H23.11.1~ H24.3.31	H23.10.18 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,680,000	同上
				( )	( )	随	H24.4.20					
	単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	ふかはんサービス (有)	875,700	(H23.11.8) 875,700	H23.11.20 ~H24.3.31	H23.11.2 (免除)	H23.3.31	精算	H24.5.21	823,200	(新規)
				( )	( )	随	H24.4.20					
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人鳥取青少年ピア サポート	1,676,850	(H23.11.21) 1,676,850	H23.12.8~ H24.3.31	H23.11.10 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,676,850	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。	
			( )	( )	随	H24.4.20						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)鳥取再資源化 研究所	929,250	(H23.12.5) 929,250	H23.12.15 ~H24.3.31	H23.11.28 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	929,250		
			( )	( )	随	H24.4.11						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)笑い庵	1,675,800	(H23.12.13) 1,675,800	H23.12.16 ~H24.3.31	H23.12.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,559,000	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。	
			( )	( )	随	H24.4.16						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)オーガナイズ	1,075,200	(H23.12.13) 1,075,200	H23.12.26 ~H24.3.31	H23.12.7 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	1,075,200	同上	
			( )	( )	随	H24.4.17						
単県	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)ふるさと鹿野	1,508,850	(H24.2.2) 1,508,850	H24.3.1~ H24.8.31	H24.1.30 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	250,950	当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容 は、当該企業にお いて行うものであ り、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 完了年月日欄、 実行検査年月日 及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 250,950円に係る 状況。	
			( )	( )	随	H24.4.19						

(単位:円)

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (開標日 以降の 年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
労政総務費(続き)	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託		1,361,850	(H24.2.2) 1,361,850	H24.2.21~ H24.8.20		H24.1.30 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	281,400
					( )		随	H24.4.18				
	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取旭工業(株)	2,016,000	(H24.2.3) 2,016,000	H24.3.1~ H24.8.31	H24.2.1 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	336,000	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。 完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 336,000円に係る 状況。
					( )		随	H24.4.20				
	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託	鳥取旭工業(株)	1,978,200	(H24.2.3) 1,978,200	H24.3.1~ H24.8.31	H24.2.1 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	295,050	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。 完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 295,200円に係る 状況。
					( )		随	H24.4.20				
	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(株)清水	2,016,000	(H24.2.16) 2,016,000	H24.3.21~ H24.9.20	H24.2.13 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	113,400	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、 当該企業において 行うものであり、 他の企業において 行うことはできな いものであるため。 完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 113,400円に係る 状況。
					( )		随	H24.4.20				

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (国庫等 会計 科目 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額				前払 精算 の別	支 出 年 月 日	金 額	
					(契約年月日) 契約額	契約期間						
労政総務費(続き)	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託	特定非営利活動法 人十人十色	1,871,100	(H24.2.16) 1,871,100	H24.3.21~ H24.9.20	H24.2.13 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	100,800	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 100,800円に係る 状況。
					( )		随	H24.4.19				
	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託	医療法人健康会	1,950,900	(H24.2.20) 1,950,900	H24.3.16~ H24.9.15	H24.2.15 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	86,100	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 163,300円に係る 状況。
					( )		随	H24.4.19				
	単 位	重点分野職場体験 型雇用事業委託	(有)ウィル	1,378,650	(H24.2.28) 1,378,650	H24.3.21~ H24.9.20	H24.2.21 (免除)	H24.3.31	精算	H24.5.21	60,900	(新規) 当該企業が受託 申出書により示す 職場体験の内容は、当該企業にお いて行うものであり、他の企業にお いて行うことはで きないものである ため。 完了年月日欄、 履行検査年月日 欄及び支出の状 況欄は、H23~2 4年度債務負担 行為のうちH23 年度分契約額 60,900円に係る状 況。
					( )		随	H24.4.19				
	単 位	東部・中部地区障害 者就業・生活支援セ ンター業務委託	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	14,046,000	(H23.4.1) 14,046,000	H23.4.1~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算 概算 概算	H23.4.15 H23.7.8 H23.10.12 H24.1.10	4,916,000 2,107,000 4,916,000 2,107,000	既存の障害者就 業・生活支援セ ンターの体制を強化 し、障がい者就業 を促進することを 目的としており、 社会福祉法人鳥 取県厚生事業団 以外には納入す ることができない ため。
					( )		随	H24.5.7	精算	H24.5.22	△ 52,327	
	単 位	西部地区障害者就 業・生活支援セ ンター業務委託	社会福祉法人あ しど	7,023,000	(H23.4.1) 7,023,000	H23.4.1~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算 概算 概算 概算	H23.4.15 H23.7.8 H23.10.7 H24.1.4	2,459,000 2,107,000 2,459,000 1,052,000	既存の障害者就 業・生活支援セ ンターの体制を強化 し、障がい者就業 を促進することを 目的としており、 社会福祉法人あ しど以外には納 入することができ ないため。
					( )		随	H24.5.11	精算	H24.5.16	0	
	単 位	障がい者職場実習 委託業務(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	834,000	(H23.4.1) 834,000	H23.4.1~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算 概算	H23.4.15 H23.10.14	417,000 417,000	
					( )		随	H24.5.7	精算	H24.5.22	△ 677,620	
単 位	障がい者職場実習 委託業務(西部)	社会福祉法人あ しど	584,000	(H23.4.1) 584,000	H23.4.1~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算 概算 概算 概算	H23.4.15 H23.7.8 H23.10.7 H24.1.10	292,000 1,457,000 292,000		
				( )		随	H24.5.11	精算	H24.5.16	△ 237,734		
単 位	福祉施設就業支援 業務委託(東・中部)	社会福祉法人鳥取 県厚生事業団	9,714,000	(H23.4.1) 9,714,000	H23.4.1~ H24.3.31	(免除)	H24.3.31	概算 概算 概算 概算	H23.4.15 H23.7.8 H23.10.12 H24.1.10	3,400,000 1,457,000 3,400,000 1,457,000	既存の障害者就 業・生活支援セ ンターの体制を強化 し、障がい者就業 を促進することを 目的としており、 社会福祉法人鳥 取県厚生事業団 以外には納入す ることができない ため。	
				( )		随	H24.5.7	精算	H24.5.22	△ 2,847,212		

予算科目 (目)	国 特 区 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (3月以降は 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				平定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 の別	支 出 年月日	金 額	
					契約額		契約形態	履行検査 年月日				
				変更契約(最終)								
労政総務費(続き)	単県	福祉施設就業支援 業務委託(西部)	社会福祉法人あ しーど	4,857,000	(H23.4.1)	H23.4.1~	(免除)	H24.3.31	概算 概算 概算	H23.4.15	1,700,000	既存の障害者就 業・生活支援セン ターの体制を強化 し、障がい者就業 を促進することを 目的としており、 社会福祉法人あ しーど以外は納入 することができな いため。
					4,857,000	H24.3.31				H23.7.8	729,000	
	単県	緊急雇用創出事業 (未来づくり戦略課)									3,624,330	未来戦略課へ 配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (企画部執行分)									18,504,085	とっとり暮らし支 援課他へ配当 替
	単県	緊急雇用創出事業 (文化観光局執行分)									28,258,794	文化政策課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (福祉保健部執行分)									425,083,961	長寿社会課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (商工労働部(雇用人材 総室を除く)執行分)									41,273,332	商工政策室他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (農林水産部執行分)									129,977,907	経営支援課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (県土整備部執行分)									37,455,600	技術企画課他 へ配当替
	単県	緊急雇用創出事業 (警察本部執行分)									41,685,000	警察本部へ配 当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(未来 づくり推進局執行分)									47,538,372	未来戦略課他 へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(企画 部執行分)									16,107,359	とっとり暮らし支 援課へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(文化 観光局執行分)									32,848,068	観光政策課へ 配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(福祉 保健部執行分)									22,842,246	障がい福祉課 他へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(生活 環境部執行分)									10,869,460	環境立県推進 課他へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(商工 労働部(雇用人材 総室を除く)執行分)									357,318,053	商工政策室他 へ配当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(農林 水産部執行分)									249,530,907	農政課他へ配 当替
	単県	ふるさと雇用再生特 別交付金事業(教育 委員会執行分)									24,057,569	家庭・地域教育 課他へ配当替

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約金額 科目等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考			
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額				
					(契約年月日) 契 約 額								契 約 期 間	契 約 形 態	
労務総務費(続き)	単 位	【ふるさと雇用再生 特別交付金事業】企 業共同研修事業	(協)千代金属セン ター	11,469,840	(H23.4.1) 11,461,999	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.22 (免除)	H24.3.31	概算	H23.4.8	3,361,999				
										概算	H24.7.8		2,700,000		
													概算	H23.10.11	2,700,000
										随	H24.4.26		概算	H24.1.10	2,700,000
									精算	H24.5.17	△ 6,618				
	単 位	【ふるさと雇用再生 特別交付金事業】鳥 取県職場環境改善 支援業務	日本労働組合総連 合会鳥取県連合会	4,572,000	(H23.4.1) 4,130,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.23 (免除)	H24.3.31	概算	H23.4.18	1,034,000				
										概算	H23.7.12		1,032,000		
													概算	H23.10.11	1,032,000
								随	H24.5.10	概算	H24.1.12	1,032,000			
								精算	H24.5.21	△ 110,093					
予定価格が20万 円											0				
本庁執行分計											2,242,309,693				
出納機関執行分計											83,657,085	緊急雇用(令 達)44,956,714円 ふるさと雇用(令 達)47,937,401円 若年者就業支 援事業清掃等 委託(西部県民 局) 662,970円			
目 計											2,335,866,778				
労働福祉費	単 位	鳥取県中小企業労 働相談所運営業務	財団法人鳥取県労 働者福祉協議会	28,167,000	(H23.4.1) 28,167,000	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.23 (免除)	H24.3.31	概算	H23.4.8	8,250,000				
										概算	H23.7.8		8,250,000		
													概算	H23.10.11	6,250,000
									随	H24.4.27	概算		H24.1.18	5,417,000	
											精算		H24.5.22	△ 519,239	
予定価格が20万 円未満のもの											-				
本庁執行分計											27,647,761				
出納機関執行分計											-				
目 計											27,647,761				
職業訓練校費											0				
価格が20万 円未満のもの											-				
本庁執行分計											0				
出納機関執行分計											174,786,216	倉吉・米子高等 技術専門校			
目 計											174,786,216				
合 計											2,638,900,755				

(4-2)委 託 料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ ……該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当を受けず執行したもの) ……該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成24年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		増減別	異動日	本年度異動状況			本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)			面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	倉吉高等技術専門学校	倉吉市福庭町2-1	15,616.10	不明	増加				15,616.10	不明		
			14,148.89	不明	減少				14,148.89	不明		
普通財産	米子高等技術専門学校	米子市夜見町3001-8	29,764.99		増加				29,764.99			
			(55,932.51)	不明	減少				(55,932.51)	不明		感・米子市の共有1/2
計			27,966.255					27,966.255				
合計			57,731.25					57,731.25				

イ 建物

(平成24年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		増減別	異動日	本年度異動状況			本年度末		備考
			延面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)			面積(m <sup>2</sup> )	価格(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	倉吉高等技術専門学校	倉吉市福庭町2-1	4,340.49	不明	増加				4,340.49	不明		
			4,708.63	不明	減少				4,708.63	不明		
合計			9,049.12					9,049.12				

- ウ 山 林 …… 該当なし
- エ 不動産売却等 …… 該当なし
- オ 財産の交換 …… 該当なし
- カ 動 産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …… 該当なし
- キ 物 権 …… 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) …… 該当なし
- ケ 有価証券 …… 該当なし

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	1,000,000	0	0	1,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定住機構	基本財産
出捐金	1,450,000,000	0	46,000,000	1,404,000,000	財団法人ふるさと鳥取県定住機構	地域雇用環境整備基金
出資金	40,000,000	0	0	40,000,000	千代三洋工業株式会社	
合 計	1,491,000,000	0	46,000,000	1,445,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 10,640	円 37,080	円 43,440	円 4,280	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	10,640	37,080	43,440	4,280	

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
136枚	0枚	23枚 33,660円	113枚

(3) 基金

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
緊急雇用創出事業臨時特例基金(従来)	円 2,603,781,628	円 28,504,943	円 2,309,026,982	円 323,259,589	(増の内訳) ・利息積み立て 8,162,897円 ・取崩し過ぎによる再積み立て 20,342,046円
緊急雇用創出事業臨時特例基金(重点)	2,379,015,108	9,764,818	1,409,794,275	978,985,651	(増の内訳) ・利息積み立て 4,362,055円 ・取崩し過ぎによる再積み立て 5,402,763円
緊急雇用創出事業臨時特例基金(震災)	0	2,130,000,000	1,524,600	2,128,475,400	(増の内訳) ・国補正予算分の積増し 21.3億円
鳥取県ふるさと雇用再生特別基金	2,550,015,286	14,731,072	2,564,746,358	0	(増の内訳) ・利息積み立て 9,654,365円 ・取崩し過ぎ分の再積み立て 5,076,707円
合 計	7,532,812,022	2,183,000,833	6,285,092,215	3,430,720,640	

## (4) 債権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
財産貸付収入	38,134	3	0	0	37,817	0	317	1	(元)米子市勤労者総合福祉センター関係
一般会計計	38,134	3	0	0	37,817	0	317	1	
合計	38,134	3	0	0	37,817	0	317	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 他	(55,932.51) 27,966.255	H15.3.31	H15.3.31	H15.3.31 ～ H25.3.30	無償	無償	米子市加茂町1丁目1 米子市長	
	上水道給水管布設	米子市尾高2328-2 他	上記のうち 1.36	H19.6.30	H19.6.30	H19.7.1 ～ H25.3.30	年額	317	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱14本 支線19本 支柱3本	H19.4.1	H4.4.1	H19.4.1 ～ H24.3.31	年額	27,000	米子市加茂町2-51 中国電力株式会社 米子営業所長	
	通信施設	米子市尾高2369-7 他	電柱6本 支線18本	H19.4.1	H4.4.1	H19.4.1 ～ H24.3.31	年額	18,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	
合計								45,317		

イ 建物・・・該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)・・・該当なし

2.1 借受不動産明細調べ・・・該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1) 職員住宅・・・該当なし

(2) 職員駐車場・・・該当なし

2.3 自動車（二輪を除く）の管理状況・・・該当なし

2.4 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

2.5 備品の処分状況調べ・・・該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成24年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額 円	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年 月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
公用車	1	131,922	非常勤職員 森田真美	H24.2.17	鳥取市浜村 国道9号線	渋滞時停車中、後方より追突 された。	H24.2.22	賠償責任 無し
合計		131,922						

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額				本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額	(E)	0		
		(A)	(B)	(C)	(D)					
鳥取県育児・介護休業者生活資金貸付金	鳥取銀行	0	34,000	34,000	0	0	0	0		
合計		0	34,000	34,000	0	0	0	0		

(単位:円)

(2) 償還状況

(育児・介護休業者生活資金貸付金)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	0	34,000	34,000	34,000	0	0	0	0	0	
利息			34,000	34,000	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	
合計			34,000	34,000	0	0	0	0	0	

(単位:円)

○ 意見、要望等  
(1)業務に関する要望等  
なし

--

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等  
なし

--

